

# AI発達のもたらす社会への備えを

東京財団政策研究所 研究主幹 森信 茂樹  
中央大学 法科大学院 特任教授

正月休みに、評判となっている「ホモ・デウス」(ユヴァル・ノア・ハラリ著、河出書房新書)を読んだ。

AIの発達により、人間を単なるデータの集合体とみるデータ至上主義が台頭して、アルゴリズムがわれわれを支配するような時代がやってくる可能性があると予測する。そのような社会では、アップグレードされた少数の特権エリート階級が生まれ、残りの大部の者は彼らに支配された劣等カーストになる、という(下、182ページ)。そして自由主義のイデオロギーの基盤が崩壊、大衆の時代が終焉し果てしない格差社会が出現すると予言する。そして人間がアルゴリズムに支配されたデータに代わっていき、土塊のように流されていく存在になる可能性を描いている。

もちろん著者は、そのような社会の到来を招かないように、今から「人間とは何か」を問い、自ら満足する方法を見つけ出すことが必要だと説くのであるが。

AIの発達した未来については、われわれを日々の勤労から解放し、趣味やボランティアに打ち込むことができるというバラ色の未来、ユートピアをもたらすという見方と、上述のような、半分近い人々が働く意欲や能力

を有していても仕事につけず所得を得られないデストピアになるという見方が大きく対立している。

短期では、人手不足を解消してくれて、わが国の供給のネックが解消されるというプラスの面が強調される楽観論が多いが、中期的には悲観論が増えていく。問題は、その転換点をあらかじめ予測して、必要な手立てを考え、われわれの未来を悲惨な世界、デストピアにしないようにしていくことである。

筆者が考える転換点の兆候とは、以下のようである。ビッグデータをアルゴリズムで解析し、機械学習・ディープラーニングが進んでいけば、生産性はたしかに向上していくであろう。しかし生産性が向上しても、それを消費(需要)する恒常的な購買力がともなわなければ、このメカニズムは持続しない。半数近くの労働者が失業したり低賃金で雇用されている状況下では、AIの発達を織り込んだ商品やサービスを購入しようにも、お金がないという状況になっている。これでは経済は回っていかない。「AIは消費しない」ということである。

そこですでにシリコンバレーなどAIのメッカでは、国家が無条件に(勤労や所得・資

---

産の多寡にかかわらず)、最低限の生活を保障するための給付を行うべきだ、とベーシックインカム (BI) の提言が行われている。欧州諸国でも、BIが人々の生活行動をどのような影響を与えるかなどについての社会実験が始まっている。

エビデンスに基づいた政策の必要性が提唱されている今日、人々の勤労意欲にどのような影響を与えるかなど社会実験の必要性は高い。その際、財源をどのように調達していくのかも併せて考えていく必要があることは言うまでもない。

もう一つ乗り越えるべき問題は、AIを使いこなす人とそうでない人との計り知れなく大きな格差である。正月番組では、中国人が

スマホをかざして点数化した自らの信用度を見せ合っている場面が放映されていた。アリババグループの芝麻信用が、個人ごとに支払履歴や交友関係などをデータ化して個人の評価を点数化しているのである。日本の金融機関でも個人の信用度をAIの活用により計測することが始まっている。

このような大きな変化に対処するには、働き方改革で余裕が生まれた時間を自らの学び直しに使うことが必要だ。ホモ・デウスの著者の言うように、「AIは知識は優れているが意識は持たない」ので、われわれ人間、ひいては国家や政治は、もっと感性や想像力を働かせて、デストピアにならないようにあらかじめの対策を考え初めてはどうか。